

「令和6年度 国の施策及び予算に関する提案」の成果

要請月日：令和5年8月10日ほか

要請・提言	成果の主な内容
感染症や物価高騰への対応（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、厚生労働省）	- 令和5年度補正予算において、物価高騰対応重点支援地方交付金の推奨事業メニューとして、全国総額で5,000億円が措置された（指定都市20市総額で374億円が措置）。 - 新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴い、接種費用のうち、8,300円/件分が助成されるとともに、助成金分を除く総接種費用の3割が普通交付税措置された。
地方交付税の必要額の確保（総務省、内閣府、内閣官房、財務省）	- 地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額（65兆6,980億円）が措置された。 「こども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分（2,251億円）について、全額地方財政計画の歳出に計上されるとともに、独自のこども・子育て政策（ソフト）を実施できるよう、一般行政経費（単独）が1,000億円増額された。
子ども・子育て支援の充実（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省）	- 保育士の配置基準が次のとおり改善された。 4・5歳児： 30対1 → 25対1 3歳児： 20対1 → 15対1 - 子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担の減額調整措置が廃止された。
「GIGAスクール構想」の推進に向けた制度の充実（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、文部科学省）	1人1台端末の更新に係る経費について、令和5年度補正予算で全国総額2,643億円が措置された（補助基準額 5.5万円/台）。 - GIGAスクール運営支援センターの整備に対する補助金について、令和5年度補正予算で全国総額35億円が措置されるとともに、令和6年度予算で全国総額5億円が措置された。
地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における課題解決（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、デジタル庁、文部科学省、厚生労働省）	- 令和5年度補正予算において、標準準拠システムへの移行経費に対する補助金として、全国総額で5,163億円が追加で措置された。 - 指定都市要件の一部について、各業務システムの標準仕様に反映されることになった。 - 令和7年度末までの移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムについて、移行完了の期限が別途設定されることになった。
義務教育施設等の整備促進（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、文部科学省）	- 建設業における週休2日制導入による工期の長期化に対応するため、公立学校施設整備費国庫負担事業の国庫債務負担行為の年限を令和7年度より2か年度から3か年度に見直す関連法令が改正された。 - 物価変動の反映や標準仕様の見直しなどにより、小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の補助単価が10.3%引き上げられた。

注 要請・提言の欄中の（ ）内は、要請・提言先の府省庁。ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。